



## 2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2026年2月4日

上場会社名 株式会社 なとり

上場取引所

東

コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理 (氏名) 安宅 茂  
部長

TEL 03-5390-8111

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	37,884	0.5	1,678	22.2	1,721	22.2	1,229	21.0
2025年3月期第3四半期	38,063	3.4	2,158	2.9	2,213	0.4	1,556	17.0

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 1,682百万円 (4.6%) 2025年3月期第3四半期 1,608百万円 (-17.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	97.69		
2025年3月期第3四半期	123.69		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	46,458	27,580	59.4
2025年3月期	41,572	26,212	63.1

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 27,580百万円 2025年3月期 26,212百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		12.00		12.00	24.00
2026年3月期(予想)		13.00			
				13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 12円00銭 創業88周年記念配当 1円00銭  
2026年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 12円00銭 創業88周年記念配当 1円00銭

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	50,000	2.3	1,800	8.6	1,830	9.6	1,270	6.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	15,032,209 株	2025年3月期	15,032,209 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,449,756 株	2025年3月期	2,449,656 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	12,582,511 株	2025年3月期3Q	12,582,553 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、売上面では、お酒のおつまみ用途だけでなくおやつ需要にも適した新製品の導入と市場定着を図りながら、主力製品の販売促進策に加え、当社最大の繁忙期である年末商戦では全社一丸となった生産・販売体制を構築して取り組んだことにより、前年同四半期並みの実績となりました。利益面では、コストコントロールの徹底とプロダクトミックスの改善に加え、一部製品の価格改定等の諸施策を講じたことにより第1四半期の赤字を第2四半期までに黒字に転換し、最繁忙期の年末を含む第3四半期においては利益を大幅に積み増すことができました。しかしながら、いか原料を中心とする原材料価格の高騰や為替円安の影響を全て取り戻すまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高378億84百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益16億78百万円（同22.2%減）、経常利益17億21百万円（同22.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億29百万円（同21.0%減）となりました。

なお、前述の一部製品の価格改定及び内容量変更に加え、2026年2～3月より実施する価格改定等による増益効果も期待されますので、当連結会計年度の通期業績予想につきましては、2025年5月9日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

引き続き、原材料価格の動向、その他様々なコストの増加要因をしっかりと見定めながら、全社をあげたコストコントロールを徹底すると同時に、利益確保のための諸施策に取り組み、通期業績予想の達成に向け邁進してまいります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売 上 高	百万円 38,063	% 100.0	百万円 37,884	% 100.0	百万円 △178	% △0.5
売上総利益	8,437	22.2	8,077	21.3	△360	△4.3
販売費及び一般管理費	6,279	16.5	6,398	16.9	118	1.9
営業利益	2,158	5.7	1,678	4.4	△479	△22.2
経常利益	2,213	5.8	1,721	4.5	△492	△22.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,556	4.1	1,229	3.2	△327	△21.0

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記のとおりであります。

区分		前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品 製造販 売事業	水産加工製品	百万円 15,776	% 41.5	百万円 15,264	% 40.3	百万円 △511	% △3.2
	畜肉加工製品	7,012	18.4	6,932	18.3	△79	△1.1
	酪農加工製品	6,890	18.1	7,272	19.2	382	5.5
	農産加工製品	1,530	4.0	1,722	4.5	192	12.6
	素材菓子製品	1,961	5.2	2,043	5.4	82	4.2
	チルド製品	1,535	4.0	1,508	4.0	△26	△1.7
	その他製品	3,036	8.0	2,817	7.4	△218	△7.2
	計	37,742	99.2	37,562	99.1	△179	△0.5
不動産賃貸事業計		321	0.8	322	0.9	0	0.3
売上高合計		38,063	100.0	37,884	100.0	△178	△0.5

#### (食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「映画クレヨンしんちゃん」とコラボして期間限定パッケージも発売した「チーズinかまぼこ」や、魚のすり身を薄く伸ばしふんわりと焼き上げた「お徳用味付焼きかまぼこ」、いかの姿フライなどが売上を伸ばしましたが、2025年6月より段階的に価格改定及び内容量変更を進めた「いか製品」等の販売数量が一時的に落ち込んだ影響等により、減収となりました。畜肉加工製品は、ドライソーセージ製品ではボリュームたっぷりの「お徳用カルパス」や「一度は食べていただきたい」シリーズの小袋タイプが売上を伸ばし、ジャーキー製品ではエバラ食品工業とコラボした期間限定の新製品「THEおつまみBEEF 厚切ビーフジャーキー 黄金の味 中辛風味」などが伸長しましたが、減収となりました。酪農加工製品は、ボリュームたっぷりの「チータラ® お徳用」シリーズや、SNSのお客様投票で作った期間限定品「チータラ® こんがり焼きもうろこし風味」、おやつにちょうどいいポーションタイプの新製品「チータラ® ミニ」などのチーズ餃® 製品や、小袋タイプの「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」が売上を伸ばし、大幅な増収となりました。農産加工製品は、食べきりサイズのナップ製品「JOLLY PACK」シリーズなどの売上が伸長し、増収となりました。素材菓子製品は、「甘ずっぱいカリカリ梅 種ぬき」や、梅のすっぱさとほどよい甘みが楽しめる「梅ぼしシート」、「ねりうめ はちみつ味」などが売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、チルドならではのなめらかな口どけが特長の「なめらか チータラ®」シリーズなどのチルド チータラ® 製品が伸長しましたが、フードパック製品の売上が減少し、減収となりました。その他製品は、アソート製品などの売上が減少し減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は375億62百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は14億50百万円（同24.9%減）となりました。

上記の増減要因の分析により利益の確保を図ってまいります。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は3億22百万円（同0.3%増）、営業利益は2億28百万円（同0.4%増）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、464億58百万円（前連結会計年度末比48億85百万円増）となりました。その主な内訳は、下記の通りであります。

「資産の部」では、受取手形及び売掛金が34億95百万円増加し、原材料及び貯蔵品が14億43百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加は、繁忙期である年末の売上増加によるものです。原材料及び貯蔵品の増加は、春季の繁忙期に向けて原材料等を積み増したためです。

「負債の部」では、借入金は返済が進み2億86百万円減少しましたが、買掛金が25億36百万円増加しました。買掛金の増加は、在庫を積み増したためです。結果、負債は188億78百万円（同35億18百万円増）となりました。

「純資産の部」では、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が9億14百万円増加しました。結果、純資産は275億80百万円（同13億67百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は総資産が上記の通り増加したため、前連結会計年度末比3.7ポイント減少の59.4%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,509,997	4,475,637
受取手形及び売掛金	8,762,519	12,258,020
商品及び製品	2,026,615	1,476,196
仕掛品	907,334	931,896
原材料及び貯蔵品	4,376,710	5,820,465
その他	392,081	317,783
貸倒引当金	△174	△270
<b>流動資産合計</b>	<b>20,975,084</b>	<b>25,279,729</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,417,379	8,179,435
土地	6,914,959	6,878,285
その他（純額）	1,463,040	1,628,955
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,795,378</b>	<b>16,686,676</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	2,852,144	3,541,399
<b>固定資産合計</b>	<b>20,597,441</b>	<b>21,178,527</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,572,526</b>	<b>46,458,256</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,646,660	7,183,643
短期借入金	2,566,000	2,566,000
1年内返済予定の長期借入金	470,120	423,030
未払法人税等	346,613	250,593
賞与引当金	351,000	438,379
役員賞与引当金	38,000	28,500
その他	3,434,529	4,339,280
<b>流動負債合計</b>	<b>11,852,922</b>	<b>15,229,426</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,168,080	929,080
役員退職慰労引当金	721,847	745,472
退職給付に係る負債	686,571	692,582
資産除去債務	5,825	5,825
その他	924,566	1,275,659
<b>固定負債合計</b>	<b>3,506,890</b>	<b>3,648,620</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,359,813</b>	<b>18,878,046</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,975,125</b>	<b>1,975,125</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,290,923</b>	<b>2,290,923</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>23,079,701</b>	<b>23,994,384</b>
<b>自己株式</b>	<b>△2,096,461</b>	<b>△2,096,662</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>25,249,288</b>	<b>26,163,770</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>893,297</b>	<b>1,352,768</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>70,125</b>	<b>63,670</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>963,423</b>	<b>1,416,439</b>
<b>純資産合計</b>	<b>26,212,712</b>	<b>27,580,209</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>41,572,526</b>	<b>46,458,256</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	38,063,584	37,884,822
売上原価	29,625,669	29,807,693
売上総利益	8,437,914	8,077,129
販売費及び一般管理費	6,279,715	6,398,268
営業利益	2,158,199	1,678,860
営業外収益		
受取配当金	44,897	55,270
受取賃貸料	12,231	18,870
その他	41,301	26,028
営業外収益合計	98,430	100,169
営業外費用		
支払利息	25,403	40,231
賃貸費用	17,874	17,546
その他	149	217
営業外費用合計	43,426	57,995
経常利益	2,213,203	1,721,034
特別利益		
固定資産売却益	-	75,957
投資有価証券売却益	-	5,210
特別利益合計	-	81,167
特別損失		
固定資産除却損	69	10,958
特別損失合計	69	10,958
税金等調整前四半期純利益	2,213,133	1,791,243
法人税等	656,796	561,997
四半期純利益	1,556,336	1,229,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,556,336	1,229,245

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,556,336	1,229,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,456	459,470
退職給付に係る調整額	△391	△6,455
その他の包括利益合計	52,065	453,015
四半期包括利益	1,608,402	1,682,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608,402	1,682,260
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	37,742,070	—	37,742,070	—	37,742,070
その他の収益	—	321,513	321,513	—	321,513
外部顧客への売上高	37,742,070	321,513	38,063,584	—	38,063,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,742,070	321,513	38,063,584	—	38,063,584
セグメント利益	1,930,391	227,807	2,158,199	—	2,158,199

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	37,562,387	—	37,562,387	—	37,562,387
その他の収益	—	322,435	322,435	—	322,435
外部顧客への売上高	37,562,387	322,435	37,884,822	—	37,884,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,562,387	322,435	37,884,822	—	37,884,822
セグメント利益	1,450,051	228,809	1,678,860	—	1,678,860

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	938,663千円	842,037千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月4日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 山 本 公 太  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 西 寛 彰  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社なとりの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。